科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 26 年 6月24日現在

機関番号: 3 0 1 1 6 研究種目: 基盤研究(C) 研究期間: 2011~2013

課題番号: 23500749

研究課題名(和文)スポーツマネジメント教育の課題と展望 学系別における認識差異に注視して

研究課題名(英文)Problems and Prospects of the Sports Management Education-examine the recognition di fferences among research fields.

研究代表者

林 恒宏 (Hayashi, Tsunehiro)

札幌国際大学・スポーツ人間学部・講師

研究者番号:40458146

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 4,000,000円、(間接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文): 本研究の目的は、 スポーツマネジメント教育の分析枠組み(基本的視座)の整理、 大学現場で実際に展開されたスポーツマネジメント教育の課題と成果、 大学教育で図られているスポーツマネジメント教育に対してのスポーツ実践現場の見方の整理であった。

教育に対してのスポーク美成成場の光力の差壁であった。 今回の研究を通して 「大学側(カリキュラム・教員)」「学生側」「現場側」の3局構造をスポーツマネジメント 教育の基本的視座として確認した。 「大学側(カリキュラム・教員)」の取り組みとして「実践の場」の必要性を確 認した。 「現場側」の事例としてプロスポーツ球団では資格などより、新卒採用と中途採用の違いに着眼したカリキ ュラム策定の必要性を確認した。

研究成果の概要(英文): The purposes of this research are as follows: 1) Organize the analysis frames and the basic points of view for sports management education; 2) Examine the results and problems of the sport s management education in universities; and 3) Collect the opinion of sports management education in the field and analyze it.

Through this research, we have confirmed three points: 1) The tripolar-structure of Universities (teachers and curricula), the students, and the sports business fields is the foundation of the sports management e ducation; 2) The Universities need to provide practical programs; and 3) From the case of professional bas eball teams, we found that we need to create curricula depending on the type of hiring, for new graduates or mid-term, rather than curricula to acquire qualifications.

研究分野: 複合領域

科研費の分科・細目: スポーツ健康・科学

キーワード: スポーツマネジメント教育 カリキュラム開発 教師研究 養成教育 現場教育 トライアンギュレー

ション

1.研究開始当初の背景

近年、スポーツ系の学部の新設が相次いで いる(産経新聞 2007年12月22日) その中 でも、特に社会において注目が高まり、学に おける教育プログラムが急増しているのが、 スポーツマネジメントやスポーツビジネス と呼ばれる領域である(東洋経済新報社 2008)。これは、スポーツの社会的位置づけ が教育的視点に止まらず、経営・経済的視点 にまで広がってきた状況の現れとされる。従 って、スポーツマネジメント (ビジネスも含 む)教育の主体は体育・教育学系に限らず、 むしろ経営学系において増加している(松岡 2008)。ここに、スポーツマネジメント教育 の数的隆盛を認められるのであるが、実際の 教育実践現場ではどのような取り組みがな されているのか。また、スポーツマネジメン ト教育の基本的視座はどのように展開され るべきかの課題克服は喫緊の課題と考えら れた。

2. 研究の目的

以下が主な研究目的であった

スポーツマネジメント教育の分析枠組 み(基本的視座)の整理

大学現場で展開されているスポーツマ ネジメント教育の実情確認

大学現場で実際に展開されたスポーツ マネジメント教育の課題と成果

大学教育で図られているスポーツマネ ジメント教育に対してのスポーツ実践現場 の見方の整理

3.研究の方法

研究目的に応じて方法を記述すると以下 のようになる。

研究目的 については、文献研究を採用。研究目的 については、質問紙調査とインタビュー調査の併用。研究目的 については、文献研究を採用。研究目的 については、パイロットケースとしてのアクション・リサーチ。研究目的 についてはインタビュー調査であった。

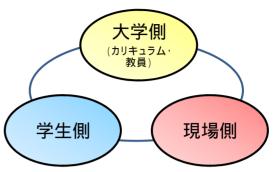
4.研究成果

【研究目的:スポーツマネジメント教育の 分析枠組み(基本的視座)の整理について】

スポーツマネジメント教育を取り巻く要因として「大学側」、「学生側」、「実践現場側」の3極構造として整理すると理解が進むと考えられる。以下、順を追って背景を整理したい。

例えば、松岡 (2008) は、現状のスポーツマネジメント教育の最たる問題として「学問的位置づけが不明瞭な教育プログラムが多いこと」を挙げている。これは、加速化を増すスポーツマネジメント実践領域の拡がりに対し理論的整備が追い付いていない状況を示すものである。特に、実務的即効性と知識の陳腐化が起こりやすいビジネス学領域

においては、体系的な学的構築、延いては大学としての教育プログラムの標準化が脆弱とされる所以である。そして上記した課題は、実はスポーツマネジメント教育者に関する課題と通底をなしている。



スポーツマネジメント教育を取り巻〈要素

考えてみれば、教育プログラム(以後、カ リキュラム)を実践するのは教育者自身であ って、同名のカリキュラムであっても、それ に対する教育者自身の認識が異なればその 内容が異なることは容易に想像できる。つま り、教育者のスポーツマネジメントに対する 認識や思想の違いが教育の成否、或いは差異 の決定的な要因となりうるのである。このよ うに考えると、教育者自身がスポーツマネジ メントをどのように定義・認識し、それに至 った教育者自身のキャリアコースを検討す ることはカリキュラム開発においての重要 な課題となろう。さらには教育者自身の問題 に止まらず教育者間の連携・協働の成果にも 配慮する必要がある。先述したように、近年 スポーツマネジメント教育は経営学系の学 群において整備が進んでいるのだが、そこに はもともと親学問である経営学を専門とし ている教員もいれば、スポーツマネジメント 専門の教員も存在する。併せて実務家教員の 招聘も図られている。このように背景の異な った教員が同居していることにさして問題 はないにしても、その教員間で緊密な連携と 協働の基、学生に対して良質なカリキュラム 内容を提供しているかといえば疑問視せざ るを得ない。これまで教師研究においては同 僚性というキーワードにおいて協働研究の 充実が図られているが、大学教育機関を対象 にした研究については管見の限り皆無であ るので、この分析視点は重要と考えられた。

さて、学びの主体は言うまでもなく学生本人である。カリキュラム問題となるといきおい提供側の問題に終始し過ぎる感が否めないのだが、需要側のニーズ把握、つまり学生側の「受容」についても注視する必要がある。ここで考え得ることは、学系に関わらずスポーツマネジメントを専修している学生の資質やモチベーションの問題である。今日の大学改革におけるスポーツマネジメントブームが、大学生き残り策のための"客寄せパンダ"的手段と化した厳しい事情とみるならば、そこに集まる学生の資質・モチベーション問

題は無視できない。また、現役学生に止めず、 卒業学生の動向(教育満足度の意識変容)に 配慮することも重要であるはずだが、そうい った縦断的な研究視点は等閑になっている ことが課題として考えられた。

最後に、学生らの教育成果が試されるスポ ーツマネジメント実践現場の動向である。実 際のスポーツ市場規模は未だ限られたもの ではあるが少しずつ上昇傾向にある。しかし ながら、ジョブマーケットの開発について清 水(2008)は、「実践現場では経験知や実践 知、人的ネットワーク等を有する者が優先さ れるだろう現状から、大学卒業と同時にマネ ジメント専門家として活躍するなどのケー スは稀であろう(筆者要約)」と指摘してい る。これに関して実践側はどのように認識し ているのだろうか。また、理論教育に対する 期待や限界、大学側(研究者の理論)と実践 側(実務化の持論)との良好な緊張関係につ いての具体的な理解はこれまで確認されず 理念レベルに止まっていることが上げられ

以上の3局構造をスポーツマネジメント教育分析の基本的視座として確認した。

【研究目的 :大学現場で実際に展開されたスポーツマネジメント教育の課題と成果】

本研究では、先の分析枠組みにある『大学(カリキュラム)』と『学生(モチベーション)』を結ぶとされるスポーツマネジメント教育の新事業について試みた内容についてまとめたい(アクション・リサーチ)。

平成 23 年 9 月から林が取り組んでいる「ピースボールアクション」がある。同プロジェクトは、国内の中古のサッカーボールを回収し、国内外の恵まれない子どもたちに届ける活動である。平成 23 年 9 月から平成 25 年 11 月の 2 年間で 1000 個以上のボールを 12 カ国の子どもたちに届けた。

この活動にはスポーツマネジメント教育を受ける札幌国際大学スポーツ人間学部スポーツビジネス学科の学生が参加している。 具体的な活動としては、プロサッカーの試合時にブースを出しボールを集める活動ときなったり、全国から送られてきたボールの空気抜きや箱詰めおよび発送作業をおこなった。それ以外に、企業からボールの送料を支援してもらうためのプレゼンテーションなどもおこなった。

スポーツマネジメント教育は将来スポーツ産業で活躍できる人材を育成することを目標におこなわれる教育であるが、その前提として社会人として活躍できる能力「社会人基礎力」の修得もある。

学生はピースボールアクションの取り組みを通して、社会人基礎力の 12 の能力要素である「主体性」「働きかけ力」「実行力」「課題発見力」「計画力」「創造力」「発信力」「傾聴力」「柔軟性」「状況把握力」「規律性」「ストレスコントロール」をそれぞれ習得するこ

とができた。

本取り組みを踏まえ、大学におけるスポーツマネジメント教育においては、講義形式の授業のみで実施するのではなく、学生が実践的に取り組めるプロジェクトを提供するなどの機会を提供することが必要だと考える。

【研究目的 : 大学教育で図られているスポーツマネジメント教育に対してのスポーツ 実践現場の見方の整理】

本研究では、先の分析枠組みにある『スポーツ実践現場側(実践者の認識)』について、その内容をまとめたい。

スポーツマネジメント実践現場として、プロ野球球団の3球団(株式会社楽天野球団、福岡ソフトバンクホークス株式会社、株式会社北海道日本ハムファイターズ)をケースに採り、特に事業マネジメントを担当する球団職員に対し以下の内容についてインタビュー調査をおこなった。

- 1.現場の基本概要(職種数・職員数・職員 男女比・職員年齢比・事業数・組織図)
- 2.採用形態
- 3.採用方法・規準について
- 4. 実践現場が求める人材像(条件・属性等)
- 5.実践現場で必要とされる資質・知識・能力・資格について
- 6.大学(院)までに身につけておいて欲し い資質・知識・能力・経験・資格
- 7. 社会人基礎力(出自:経済産業省)に対する考え方
- 8. 現職員の資格取得状況について
- 9. 現在の新規採用と中途採用の割合や、それに対する考えについて
- 10. 近年の新卒採用者の様相について
- 11.スポーツマネジメント系大学 (学部・学科)への期待の有無
- 12.スポーツマネジメント系大学院(研究科)への期待の有無
- 13. 教育界 (大学・大学院) との産学連携・ 共同事業の現状
- 14. 大学教員(研究者)への要望・意見
- 15.スポーツマネジメント教育(カリキュラム)に対する意見
- 16.スポーツマネジメント系学会への要望・ 音目
- 17.スポーツマネジメント系書籍・雑誌への 興味・関心
- 18.スポーツマネジメント系資格に対する考え
- 19. インターンシップ制度に関する実情(成果と課題も含め)

本報告では、株式会社北海道日本ハムファイターズの事例に絞って記述する。調査日は、平成24年1月25日を皮切りに公式訪問5回(場所:ファイターズ事業所、時間:1回につき90分程度)、そしてインフォーマルな会合を数回重ねた。調査対象者は、事業本部経営企画室シニアマネジャー(当時の役職名)M氏と地域貢献推進室の職員などであった。

結果は、表としてまとめている。スポーツ 球団に求められる人材像として注視される ことは、 資格は重要視されないこと、 採 用は欠員とその業種により不定期におこな われ、求められるスキルも多様であること、

採用方法は球団によって多種多様であること、 単にスポーツが好きという人材は必要とされないこと、 新卒よりも中途が求められる傾向にあること、であった。

今後、大学におけるスポーツマネジメント教育の中で、プロスポーツ球団を目指す学生に対しては、資格取得を重視するのではなく、新卒・中途のキャリアの違いなどに着眼し、求められる人材像としての教育プログラムを実践する必要がある。

質問1	平均38歳 その他の情報は当日資料
質問2	公募(不定期)、総合職
質問3	就職サイト、書類、面接(2~3回)、インターンシッププログラム(1週間)、プレゼン、役員面接
質問4	・既成概念にとらわれず夢を持って挑戦をする人 ・向上心にあふれ主体的に行動できる人 ・効果的なコミュニケーションがとれる人
質問5	あるに越したことはないというレベル
質問6	過去・今・未来を語れるストーリーの裏付けが必要。
質問7	特に期待はしていない。
質問8	大卒がほとんど。英語・簿記・財務諸表の読み方などを研修するように勧めている。
質問9	会社として統一した見解は無い。
質問10	2012年2名、2013年1名
質問11	スポーツに分野を狭めるとパイが縮まるので、ビジネスマネ
質問12	ジメント、ビジネススクールの中の一つのテーマとして「スポーツ」を取り扱ってもらうような拠点を街中に作ってもらい
質問13	たい。そこに集う社会人と学生を交流させることで、ナレッジの集積や学生の教育につなげていけるようなスキームが 出来ることを望みたい。
質問14	
質問15	スポーツビジネスジャーナルを作ってもらいたい。ただ、学会誌ではなく、業界誌のようなものを求めたい。「販促会議。、「宣伝会議。のようなものである。
質問16	
質問17	
質問18	特になし
質問19	オフィス・スクールでも受け入れている。

表:球団が求める人材像に関する事項

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

高校生のプロ野球観戦動向に関する基礎調査:札幌国際大学紀要、査読無 平成 25年3月31日 第44号(p.187~p.201) 村田真一・林恒宏

〔学会発表〕(計1件)

林 恒宏, スポーツマネジメント教育の課題と展望 - プロスポーツ球団の求める人材像について - : 日本体育・スポーツ経営学会第 36 回大会, 京都教育大学

[図書](計2件)

図表で見るスポーツビジネス,2014,叢文 社,林恒宏他,236

スポーツビジネス概論,2012,叢文社,<u>林恒</u> 宏他,259

[その他](計12件)

毎日新聞,平成 26 年 6 月 15 日,「ピースボールアクションの取り組み」

読売新聞朝刊,平成 26 年 6 月 5 日,「ピースボールアクションについて」

産経新聞夕刊,平成26年6月3日,「ピースボールアクションについて」

北海道新聞朝刊, 平成 25 年 11 月 28 日,「ピースボールアクションの取り組み」

FM ノースウェーブ,平成 24 年 6 月 11 日, 「ピースボールアクションについて」

FM ドラマシティ,平成 24 年 6 月 10 日,「ピースボールアクションについて」

月刊サッカークリニック 7 月号,ベースボール・マガジン社,「ピースボールアクションについて」

STV ラジオ,平成 24 年 5 月 31 日,「ピースボールアクションの取り組みについて」

スポーツニッポン,平成24年5月11日,「ピースボールアクションの取り組み」

北海道新聞朝刊,平成 24 年 4 月 16 日,ピースボールアクションについて

スポーツセミナー2013 (自主事業)「スポーツの舞台裏にみるスポーツビジネス」札幌国際大学スポーツ人間学部 平成 25 年 9 月 21 日 村田真一

北海道高校ガイダンスセミナー(招待講義)「スポーツ業界の職業について~スポーツ業界への道標~」苫小牧中央高等学校 平成23年3月15日 村田真一

6. 研究組織

(1)研究代表者

林 恒宏 (HAYASHI, Tsunehiro) 札幌国際大学・スポーツ人間学部・講師 研究者番号: 40458146

(2)研究分担者

村田 真一 (MURATA, Shinichi) 札幌国際大学・スポーツ人間学部・講師 研究者番号: 20435093

阿南 浩司 (ANAN, Koji)

札幌国際大学・スポーツ人間学部・講師

研究者番号: 00553851